

第6回京都府北部福祉人材確保・定着戦略会議 議事録

●日 時 平成29年2月9日（木） 13:15～15:30

●場 所 京都府立中丹勤労者福祉会館

●内 容

1 あいさつ（京都府）

京都府では、きょうと福祉人材育成認証制度を核として、様々な介護・福祉人材確保を進めているところ。昨年10月には4つの上位認証法人が誕生した。引き続き皆様方と一緒に、地道な取組を進めて参りたい。

国の動きとしては、29年4月からキャリアアップの仕組みを構築した事業所に対し、新たな上乘せ評価を行う加算を創設し、これにより、介護人材・障害福祉人材とも、月額1万円相当の処遇改善が実施される。要件については、京都府の認証を取得していただければ、難なくクリアできるものと考えている。

府北部地域においては、人材の確保がとりわけ厳しい状況にある中、本日は、北部地域で人を育て、人材確保につなげていくための活発な議論をお願いしたい。

2 報告事項

（1）平成29年度京都府介護・福祉人材確保総合事業（府北部地域関連）について

●京都府

○29年度予算等の状況

・介護・福祉人材確保事業の予算については、「地域包括ケア」の実現を目指す「京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費」（予算額4,567,330千円）に属する。

その中で、「高齢者安心社会実現事業」の「福祉の星事業」として、113,360千円を計上。

（1）福祉業界のイメージアップ及び人材確保

（2）福祉職場の環境改善、職員の処遇改善

（3）北部介護福祉士定着・キャリアアップ支援

舞鶴 YMCA 国際福祉専門学校の卒業生が府北部地域に着実に定着し、就職後もキャリアアップを進めていけるよう、福知山の現任者研修、宮津の実習センター等と連携した、北部地域における人材育成・定着の仕組みを作っていく。

・「福祉の星事業」を含め、介護・福祉人材確保事業全体では328,000千円の予算額。税込減等の厳しい状況のもと、府全体の予算規模としては5%程度縮小している中、介護・福祉人材確保事業は昨年度とほぼ同額を確保しており、引き続き、力を入れて取組を進めて参りたい。

○きょうと福祉人材育成認証制度について

・現在、宣言事業者は535、認証事業者222（うち北部36）。また、今年度10月に新たに4法人が上位認証を取得。北部では、みねやま福祉会さん（京丹后市）、大樹会さん（舞鶴市）が上位認証法人となった。

・また、上位認証法人による取組事例の発表の場として、今年1月に「福祉職場リクルーティング研究会」を開催。定員90名に対し、150名の方に参加いただき、アンケート結果でも、

参考になったとお声を多数いただいたところ。

○平成 28 年度北部福祉人材確保事業の進捗状況について（1 月末時点）

■北部福祉人材カフェ運営事業

就職希望者へのカウンセリング、セミナー、職業紹介等を実施。新規登録者は 479 人、内定者 270 名。

■新規福祉人材養成事業

福祉人材養成のための離職者向け求職者訓練（5 ヶ月間）を実施。中丹会場 17 名、丹後会場 25 名で開講。

■ハローワークとの連携

北部地域のハローワークと連携し、ミニ就職説明会 16 回、合同就職説明会 4 回、職場見学・体験会 11 回、出張相談（毎月）、セミナー等を実施。

■大学実習等誘致事業

大学 5 校・学生 28 名が参加し、北部地域における実習・フィールドワークを実施
（参加大学：大谷大学、京都光華女子大学、花園大学、佛教大学、龍谷大学短期大学部）

■仕事理解促進事業

小学校～高校生の将来世代への介護・福祉業界の理解促進事業を実施。併せて、高校教員向けの進路指導セミナーを実施。

○京都府北部福祉人材養成システムの進捗について

・3 拠点の進捗状況について、各運営主体からお聞きしている内容を簡単にご報告する。

【現任者研修（福知山市）】

29 年度も資格取得研修、各階層職員向け研修、地域ニーズ対応研修等を引き続き実施予定

【養成校（舞鶴市）】

29 年度生の出願者数は、1 月末時点で 19 名。卒業第 1 期生については、卒業予定者 12 名全員が、北部地域の事業所に内定済み。

【実習センター（宮津市）】

29 年度事業開始を目指し、現在工事等を進めているところ。

<意見交換>

●福知山市

福知山市では、京都府の亀岡市以北、兵庫県の三田市以北の高校約 40 校に対し、進路調査を実施している。約 5 千人の卒業生のうち、介護の学校へ進学するのは毎年 50 名程度。この人数を増やしていかないと介護人材は増えない。やはり高校生になってからでは遅く、小、中学校を対象とする次世代担い手育成事業の取組が重要であると思う。これまで福知山市内の実績はなかったが、今年度は新たに上豊富小学校が参加しており、大変ありがたい。今後どんどんこの取組が増えればよいと思う。

●京都府老人福祉施設協議会

府老協の会員施設すべてを把握している訳ではないが、小中学校との関わりについては、府事業を通さず、中学 2 年生時の体験受入や、近隣学校との定期的な交流など、事業所が積極的に受

け入れている例もある。

●京都府

福知山市の進路調査では、介護分野に進む50名の進学先も把握されているか。

●福知山市

各高校の進路指導室に対して調査依頼しているが、それぞれの進学先までは把握していない。

●舞鶴市

舞鶴市の養成校開設に関しては、27年度生14名のうち12名が、卒業後、北部地域に就職予定ということで、介護人材確保の底上げに貢献できたと感じる。昨年11月、法改正により介護福祉士資格を持つ外国人に在留資格が認められ、資格取得後に日本で働くことができるようになった。日本人だけで介護人材を充足させていくのは難しく、今後、舞鶴YMCAと連携して、外国人の受入れについても考えていきたい。

●舞鶴YMCA国際福祉専門学校

今年度卒業生12名全員が修学資金貸付事業を利用しており、舞鶴市内の施設に11名、宮津市内の施設に1名が就職予定。来年度卒業生は1名が福知山市、それ以外の学生は舞鶴市から貸付を受けている。修学資金を利用するということは、当然、貸付を受けた市町に就職することになるので、各市町におかれては、北部全体の人材確保の観点から、学生が利用しやすい貸付事業の整備等について、ぜひ御協力をお願いしたい。

●京都府

最近、介護福祉士国家試験の出願者が半減したという新聞報道があった。やはり現任職員にとって、実務者研修の受講必須化が重荷となっていると思われるか。

●福知山民間社会福祉施設連絡協議会

当会では、実務者研修を定員60名で開講している。うち当会会員法人の職員が40名、一般申込みが20名（舞鶴市・宮津市等）となっている。当会会員法人内では実務者研修修了や介護福祉士資格取得の割合も上がってきており、今後受講者は一般申込みに移っていくのではないかと考えている。国家試験受験者半減については、今回が、実務者研修受講必須化後、初の試験だったというのが大きな原因だと思う。

●京都府

京都府では、来年度から実務者研修受講資金の貸付を始めることを検討している。今後詳細を決定していきたい。

3 情報共有・意見交換等

(1) きょうと介護・福祉ジョブネット北部人材チームの取組について

●京都府

京都府では、関係団体等との連携・協働による福祉人材確保・定着のためのプラットフォームとして、「きょうと介護・福祉ジョブネット」を設置している。今年度は、ジョブネット内のプロジェクトチームとして「北部人材チーム」を設置し、北部における実習・フィールドワークのプログラムモデルの作成に取り組み、本日、その成果として作成した小冊子をお配りしている。

主にはじめて型やアドバンス型の、宿泊を伴うフィールドワークを想定しており、施設だけではなく行政や地域を学ぶことができるプログラムが望ましいことを明記している。大学のヒアリングでは、各地域の課題や特性に対応する取組を盛り込むプログラムは、学生の関心が高いとい

うことをお聞きしている。北部の各地域において、地域資源や課題がどこにあるのかというところは、府だけでは把握しきれないため、各市町や福祉施設の皆さまから、「見てほしいもの」をご提案いただければありがたい。

京都府では、大学実習誘致事業として、府内の大学が北部実習・フィールドワークを実施する場合、旅費・宿泊費等の補助を行っており、今後、各大学に対して、この小冊子を活用してPRを行っていく予定。

本日ご出席いただいている有識者委員の野村先生には、北部人材チームのアドバイザーとして、会議や冊子の作成に関わっていただいた。

●野村先生（有識者委員）

はじめに、最新の政策動向についてご紹介する。昨年8月の前回会議において、国の福祉人材育成の方向性についてお話ししたが、大変スピード感が速く、2月7日に地域共生社会づくりの関連法案が閣議決定された。厚生労働省がまとめた、地域共生社会の実現に向けた工程表では、高齢者・子ども・障害と縦割りだったものが、相談窓口が一元化されると同時に、新たな支援を必要とする生活困窮者、病気の方たちも一体的に対応できるような国づくりが示された。

人材養成のイメージについては、既存の人材養成では“間に合わない”現実が共有されており、看護師、介護福祉士、保育士などの資格取得時に「共通基礎課程」創設の検討を進め、2021年度にはこのカリキュラムがスタートする予定。

豊中市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーの仕組み作りが国としてのモデルになっていく中で、課題も多い。現状では専門職がいる自治体が少なく、気軽に相談できるボランティアや複数の福祉サービスを提供できる人材づくりが必要である。ボランティアなどとして関わる住民の理解は必須であり、今後ますます、住民と専門職が一体的に取り組む方向性となることが推察される。

そのような動きがある中、今年度、ジョブネット北部人材チームの活動として、府北部において、行政・福祉関係機関が人育てに一体的に取り組んでいくというところに着目した仕組みづくりがなされた。この人育てのモデルは、包括型実習（仮称）の可能性を探る先駆的な取組として、日本社会福祉士養成校協会副会長（厚生労働省社会保障審議会福祉部会委員）らも関心を示しており、ぜひともヒアリングをしたいとの声も届いている。

北部人材チームで実施した府内大学等へのヒアリングにおいては、施設実習受入先だけであれば京都市内で充足している一方で、地域において様々な立場にある人が主体的に関わり、学生を育ててもらえるような環境はない、という声があった。その中で、この取り組みは、大学と地域と一緒に人育てをする仕組みであり、多くの大学から、来年度以降も北部フィールドワークに参加したいという声がある。

福祉関連機関、自治体、そして医療関係機関のフィールドが一体的に人育てをするのはなかなか難しい状況の中、北部地域ではそれが実現可能な環境がある。ぜひ継続的に進めていただき、養成校の立場からも、地域住民、自治体、福祉関連施設のますますの協力をお願いしたい。

●京都府

自治体へのヒアリングの中で、宮津市の医療・行政との連携の取り組みについてお聞きしたが、現状等はいかがか。

●宮津市

宮津市では、月に1度、地域の医師をはじめとする多職種が50～60名集まり、地域ケア会議

を開催している。

●みねやま福祉会

福祉のベクトルとしては、施設福祉から在宅福祉・地域福祉へと動いている。宮津市内の開業医の皆さんは、地域医療に積極的に取り組んでいる。地域の生活課題や福祉課題について、多職種で情報共有・意見交換することで、具体的な取組について話し合う場を持たれている。宮津は一人暮らしの方が多いが、要介護状態の方でも、地域で共生できる社会をつくろうということで、医療・行政・福祉が知恵を出し合っている。宮津実習センターが開設した後は、ぜひ一緒に活動したいと考えている。

●京都府看護協会

看護協会では訪問看護ステーションの事業に力を入れており、医療と介護をつなぐ核となるものと考えている。協会が運営する天の橋立訪問看護ステーションでは、地域の開業医の先生、介護職、看護師、PT、OT等の専門職が一緒になり、検討会に参加している。ただ一人暮らしの方が非常に多く、必要性は分かってもサービスを提供できるだけのマンパワーが不足している。人材の確保が課題であるということは、介護人材だけでなくその他職種も一緒であり、地域の中で連携・調整しながら取り組んでいけたらと思う。また、実習の受入は、これから大きな成果を挙げていくのではないかと感じる。

●京都府介護福祉士会

介護福祉士会としては、介護福祉士資格の見える化に取り組んでおり、それには3つの柱があると考えている。

- ①介護福祉士の専門性の見える化
- ②介護福祉士の活動の場の見える化
- ③介護福祉士のキャリアパスの見える化

介護福祉士として多職種連携の活動に参加していけるよう、介護福祉士リーダーの養成にもさらに力を入れていく方向。また、地域ケア会議の参画職種に介護福祉士が含まれることになり、このような取り組みを通して活動の場を見える化していくことが、さらなるやりがいにつながり、人材の定着にもつながっていくと考えている。

●京都府

医療の専門言語については、介護職員がすぐに理解できないこともあり、多職種連携を進めていくためには介護職員のスキルアップも必要になるのではないかと、というお話を伺ったことがある。

●京都府介護福祉士会

医療的な知識は、介護職員にも必要だと考えている。介護福祉士会では、医療的知識の連続講座を全国で開催しているところ、北部からは参加人数がやや少ない状況。今後も多職種連携に向けて、共通の言語で話ができるような人材育成・研修体制を強化していきたいと考えている。

(2) 府北部地域における福祉人材確保の状況について

<意見交換>

●綾部市

担い手の確保については、小学生、中学生、高校生に介護の世界を知ってもらえるような取組を実施しているが、特に中学校3年生に対しては、地元の魅力を伝え、定着を促すため、市長が

中学校に出向いてふるさと講座を開催している。

その他、修学資金貸付事業の実績を増やすため、利用しやすい制度への見直しを検討している。また、介護人材も含め、綾部市の総人口が徐々に減少している中、担い手も含めて、若い世代に定着してもらうよう、綾部市自体の人口の増加を目指す移住促進事業を実施しており、徐々に定住の方も増加している。

●宮津市

本市の修学資金については、貸付実績はこれまで1件のみの状況。市内には公立高校が2校、私立高校が1校あるが、福祉職を目指した進学者数が少ないという現状に、改めてショックを受けている。次世代の養成に向けて、今後どのような取組みができるのか考えていかなければならない。

●みねやま福祉会

資格取得のための実習を受入に関して、社会福祉士・介護福祉士を必要としている私たち現場が、社会福祉士・介護福祉士を育てるのだということを、まずは認識しなければならない。実習は余分な仕事ではない。また、人材確保につながるから実習を受け入れるということではない。現場が積極的に人を育てるのだという思いを持ち、実習受入をしなければならない。

また、実習終了後に福祉職を目指すのをやめる人が多い現状をもっと真剣に捉えなければならない。現場は人を変える力を持っている。地域の方々の協力、行政との連携も大切である。実習後、学生が福祉の職場で働きたいと目を輝かせて帰っていくよう、しっかり考えて取組んでいきたい。

●京丹後市

京丹後市は毎年人口も千人近く減っており、逆に高齢者は増えている。介護に限らず、農業、漁業、商工業も担い手がどんどん不足していく状況。府事業である勤務環境改善協働化モデル事業を市内4法人で取組んでいるが、若手職員から、福祉の現場はもっともっと良い所であると発信すべきであると意見がでてきている。もっと違う視点から、働きがいのある職場だと一緒になってPRできる取組をしていきたい。

●伊根町

伊根町は、人口も約2100人まで減り、資源も人材も不足している。これまで町としてはホームヘルパーの養成ができていなかったが、今年度、初任者研修を町独自で開催し、伊根町8名、宮津市1名の養成ができ、ひとまずヘルパーの確保ができたと考えている。今後も高齢化が進んでいくので、研修の受講補助金等を使いながら養成に取組んでいきたい。

●与謝野町

与謝野町は介護福祉士の奨学金制度が作れていない。実務者研修については、事業所が職員に対して補助金を出した場合の支援をしている。但し、3年で介護福祉士資格が取得できない場合は、事業所から補助金を返還いただいている。府で検討中の実務者研修受講資金貸付制度と本町事業がリンクできれば、更に普及効果がある。

多職種の交流については、昨年3月から地域ケア会議の中で取組んでいる。開業医、薬剤師、看護師、福祉関係者、PTで構成し、3ヶ月に一度、60名程度でいろんな課題等の検討にあたっていただいている。今後この形をさらに有意義なものにしていきたい。

人材確保については29年度から総合事業に移行する予定であり、特に緩和型のヘルプ事業は、人材確保の必要がある。府補助金を活用し、宮津市、伊根町とともにシルバー人材センターに人

材育成を要請した。今年度は 30 名が研修を受講し、今後活躍いただけるものと考えている。

●福知山公共職業安定所

北部 3 所、28 年 12 月の福祉関連の雇用状況について

常用	求人募集件数	412	求職者数	146	有効求人倍率	2.82
パート	求人募集件数	262	求職者数	97	有効求人倍率	2.70

職業全体の有効求人倍率は常用 1.41、パート 1.31 なので、非常に高い数字となっている。12 月が特に高いという訳ではなく、継続的な傾向である。

●京都府介護老人保健施設協会

老人保健施設では、介護職員、社会福祉士（相談員）、医師、看護師、セラピスト、栄養士等の職員が勤務しており、役割として、施設型の介護から在宅型の介護へ移行するための一翼を担っている。訪問系事業所を併設する事業所も増えている。北部フィールドワークについても、ぜひ協力させていただきたい。はじめて型として、医療的な部分を見たいというニーズがあれば、ぜひ応えていきたいと考えている。

介護・福祉職の処遇を含めてイメージアップをするには、職員がキャリアアップしてリーダー的存在になっていただくこと。介護職が医療職と対等にリーダーとしてやっていくことでそのイメージを上げ、介護職員を目指す若い人に増えてほしい。舞鶴 YMCA 等の養成校で実施するカリキュラムにおいて、リーダー的役割を果たすことの必要性が教育の中で生まれるようになればと感じる。

●京都府知的障害者福祉施設協議会

知的障害の分野は、福祉の中でもマイノリティーな分野。一般的に福祉というと介護のイメージがあり、知的障害の分野を職業にすることは、若い人にイメージを持ってもらいにくい。昨今の事件等の中で、ますますこういった分野から遠ざかってしまう。

事業所の中にも様々な分野があり、小規模事業所の参入も増える中、それぞれが独自の努力でどう魅力を発信していけばよいのか、汲々としている状況。団体としても明確に方向性を定めることができている状況がある。

●京都社会福祉士会

昨年、大学実習を受入れて、一機関の中で魅力ある実習プログラムを組立てる難しさを感じている。本日は、地域において、一機関だけでなく行政も交えたプログラム作りのヒントを得た。北部地域で社会福祉士の実習を受入れている事業所がどれだけあって、どのような魅力あるプログラム作りをしているのか、実態を把握できていない。ネットワーク作りが十分に進んでおらず、職能団体の務めとして、個々のスキルアップの支援など取組みを考えていきたい。

●京都府立高等学校長会

久美浜高校には今年度 5 名の福祉系卒業生がおり、うち 3 名は福祉施設に就職が決まり、1 名は福祉系短大、1 名は他の分野の専門学校に進学する。1 年生に対しては、本校の卒業生を招いて、福祉現場の話をしてもらっている。また、本校の生徒が小学校・中学校に出向き、出前講座を行うという福祉教育にも取り組んでいる。実施の要望は多いが、すべてには応えられていない状況。医療系の学校への進学を希望する生徒も多く、看護・栄養・社会福祉士・放射線などの分野への関心も高い。

●京都府教育庁高校教育課

高校においては、職業系の学科を中心にインターンシップ等を実施している。また、普通科に

においてもキャリア教育の一環として、卒業生や職業人に来ていただいたの出前講座や希望者対象の職場訪問等を行っている。北部の府立高校から世界へ羽ばたく人材も育てたいが、北部を支える人材も育てたいと考えている。

もうひとつ、地域連携の視点で、福祉施設の夏祭りのスタッフなどのボランティアが盛んになっている。小中学生は、ふれて身近に感じ、自分たちでも喜んでもらえた、ということが原点。高校生になると、良いことだけでは職業選択につながらず、大変でもやりがいを感じる事が一番なのではないか。

また、ジョブネット北部人材チームの取組をお聞きして、大学生が北部実習やフィールドワークに参加する際、高校生が見学したり、そこで大学生との交流ができれば、福祉現場もわかり、自分たちが今後目指す過程もわかって、よいのではないかと思う。

4 その他

●京都府福祉人材・研修センター

3月3日に京都市内でFUKUSHI就職フェアを開催する。養成校の学生が激減する中、一般の求職者に対するアピールにも力を入れていきたい。

3月7日に「介護分野における中高年齢者の人材活用セミナー」を開催する。先進事例等を交えた事業所向けの内容となっており、ぜひご参加いただきたい。

●みねやま福祉会

外国人介護人材について、技能実習制度の対象職種に介護が追加されるということで、今年の秋頃にはスタートすることが予想される。今後どのように取り組んでいくべきか、ぜひ課題として取り上げていただきたい。

●舞鶴市

北部福祉人材養成システムの枠組みの中で、現状は福知山市内で実務者研修を受けることになっているが、人材確保・育成の観点から、北部地域のいろいろな所でも実務者研修を受けられるような体制をご検討いただきたい。

●みねやま福祉会

北部福祉人材養成システムは、舞鶴市は養成校、福知山市は実務者研修、宮津市は実習センターを担当するというので、スタートしている。その枠組みは崩せないと考えている。しかし、通うのに時間がかかることは、受講者側にとって大きな課題。できれば京丹後市内にも、実務者研修のサテライトを置いていただければ大変ありがたい。

5 閉会

●京都府

長時間にわたって議論いただき、お礼申し上げます。この会議は年2回開催しているが、北部地域の中で、ご関係の皆さまと意見交換ができる、非常によい機会だと思っている。本日はいろいろな課題をお聞かせいただいた。福祉職場と北部地域の魅力発信を、一体的な形で進めていかなければならない。皆さま方のご協力のもと、少しずつ議論をしながら、課題解決に向けて取り組んでいきたい。

以上